

「(仮称) コミュニティNPO構想」の
可能性について

—介護予防事業の例として—

(地域内分権及び効果的介護予防の推進
方策に関する研究事業)

愛知県高浜市

【結果概要】

1 事業名

「(仮称) コミュニティNPO構想」の可能性について一介護予防事業を例として一(地域内分権及び効果的介護予防の推進方策に関する研究事業)

2 事業実施期間

平成15年11月から平成16年3月まで

3 事業の目的

- 高齢社会においては、高齢者自身が地域社会の一員として様々な社会活動や生産活動に参加することが、活力ある社会の実現に向け重要である。
- 高浜市では、おおむね5年後に到来する団塊の世代の一斉定年退職期において、これらの世代(とりわけ「元ホワイトカラー層」)が、地域での支え合いの取り組みに積極的な役割を果たすことができるような『受け皿づくり』に取り組むこととした。
- このため、地域内の分権化として、これまでの市の事業として行ってきた行政サービスを住民互助型サービスに転換することを検討した。

4 事業の結果概要

- 住民自治の新しい担い手として、団塊の世代を中心とした住民互助型活動組織のあり方、活動分野等について特定の地域(小学校区)を指定して、委員14名(町内会、PTA、民生委員、こども会等)による地域内分権検討委員会を立ち上げ、次の実験事業を実施した。

① コミュニティ創出事業

- ・ 港小学校図書室をプチレストラン化(給食の試食)及びプチシアター化(ビデオ等の鑑賞)し、給食委員、あ・うん(痴呆対応型共同生活介護施設)入所者や地元住民、PTA保護者を対象とした事業を実施した。
- ・ その結果、気軽に地域の人が、小人数で集うことにより活発な意見収集ができ、新たなコミュニティ創出に役立てることができた。

②学校週5日制対策事業

- ・地域で出来る子育て活動を通じ、地域の人材の発掘及び事業の役割分担のあり方を探るため、餅つき大会及びバスツアーを開催し、併せて児童の登下校時に防犯パトロールを実施した。
- ・この事業を実施する過程では、市は殆ど関与せず、事業実施に必要な関係機関との調整に終始した。
- ・その結果、事業参加者の反応は好評で、今後の事業展開に関する意見、事業実施の協力など前向きな発言が多く見られた。

③市民意見収集事業

- ・コミュニティ創出事業、学校週5日制対策事業（餅つき大会、バスツアー）における参加者に対するアンケートの作成・収集・分析を実施した。
- ・コミュニティ創出事業アンケート結果
 - 地域の人が集える場所として港小学校の図書室の利用は、「すごく良かった」、「良かった」を合わせると75%で、「期待はずれ」との意見はなかった。
 - また、参加費（給食の試食費）は、いくらまでが妥当かについて、「300円」が39%、「400円」が11%、「350円」、「200円」が5%で、「不明」が32%であった。
- ・学校週5日制対策事業アンケート結果

餅つき大会

- 小学生を対象とした結果は、「すごく楽しかった」、「楽しかった」を合わせると85%であったが、今後の参加は「どちらでもよい」が33%あった。
- 父兄を対象とした結果は、「すごく良かった」、「良かった」を合わせると83%で、「今後も積極的に参加したい」、「参加してもよい」を合わせると95%となった。

バスツアー

- 小学生を対象とした結果は、「すごく楽しかった」、「楽しかった」を合わせると100%であったが、今後の参加は「どちらでもよい」が31%あった。
- 父兄を対象とした結果は、「すごく良かった」、「良かった」を合わせると100%で、「今後も積極的に参加したい」、「参加してもよい」を合わせると90%となった

④地域防災事業

- ・地域内分権検討委員会委員、町内会の理事等を中心としたメンバーにより、町内の避難所、空き地、危険個所等を現地調査し、防災マップを作成して地域の実情を把握するとともに、住民に防災マップを配布し、防災意識を涵養した。
- ・特に、防災マップに掲載する項目として、避難所以外の空地や危険物取扱所、コンビニ等の地域住民の必要とする情報をマップに反映したことは、新しい試みとして成果があった。

⑤健康増進事業

- ・いつでも、どこでも、気軽に始められるウォーキングを通じた生活習慣病の予防、体力アップを図るとともに、精神面での健康づくりとして、仲間づくりの計画書を作成した。
- ・実施に際しては、啓発活動、台帳管理、運営委員会の設置、マップの作成、万歩計（防犯ブザー）の貸し出し等の整備が必要となり、方法としては、健康増進だけに限らず、仲間づくり、防犯対策、まちの再発見等と関連させることが、より広いメンバーの参加を促す。

【事業実施結果の評価】

1 事業実施結果のまとめ

- 今回の事業は、事業決定から終了まで実質4ヶ月という短期間において結果を求めるといふ相当にハードな計画であった。
- 委員に事業の趣旨を学習してもらうための先進地視察を計画したが、日程等の都合により実現せず、学習しながら事業を並行して行うこととなり、委員もこの事業の趣旨を十分飲み込めない中での展開となった。
- 高齢者自身が地域社会の助け合いの仕組みの主体となること、団塊の世代を新たなサービスの担い手とすること、更には地域分権の受け皿となることを模索する中、まずは実証実験により組織づくりを行うこととした。
- 実証実験の選定において、当初は委員からの発案を待ったが、日程の都合もあり、結局、事務局側からの提案となってしまった。
- 各委員は、分科会に分かれ担当事業を精力的に実施し、事業そのものの成果はあったが、本来の目的である組織づくりには至らなかった。
- 今回の課題として、短期間では地域住民による発案は出ないこと、また各種団体、地縁組織の内部では比較的スムーズに連絡調整が行われるが、各団体等間の横の連絡調整機能が弱いこと。更には地域のキーパーソンの

発掘と人材育成は極めて重要であることが判った。

2 施策への反映（政策立案への提言等）

- 今回の実証実験を通して、地域内分権を担う組織づくりに必要なポイントは、次の3点。
- 第1は、地域を特定させることにより、行政、住民双方から地域を代表する組織として認知させる必要があること。
- 第2は、その組織の役割を明確にし、地域での運営・管理、住民から提起された諸問題の解決、地域内の公共事業等について意見集約、行政への提案等の機能を持たせるため、その中心的人物は、ある程度固定化させる必要があること。
- 第3は、その組織は事業内容、財政状況について住民等への説明責任が生じ、様々な主体による評価を通じて、より質の高い活動を展開させる仕組みが必要であること。

3 平成15年度事業を踏まえ、16年度への事業継続の必要性

- 平成15年度事業を踏まえ、16年度は地域内分権の受け皿となる組織を作るため、委員への学習機会の提供が必要となる。
- 施策として、地域内分権検討委員会を当地域において実施していくことを住民に周知し、また施策への提案等を吸収するために地域住民への意見収集等を実施する。
- 次に、組織を作り運営管理していくためには、地域のキーパーソンの発掘と人材育成は極めて重要であることから、定年退職者を中心メンバーとして育成し、来るべき団塊の世代の受け皿を整備していく土台作りをする。
- 本来の目的である、「地域でできることは、地域で行う」地域内分権としての機能を検討していく必要があることから、市業務の分権化の検討を行う。また、社会福祉協議会が計画している、高齢者や障害者が地域や他参加者との関係を維持、構築しながら、自らが考える「福祉ミニ広場事業」は、地域内分権事業として、先駆格的に取り組める課題である。
- 更に、地域内分権検討委員会の独自事業として、昨年度実施した健康増進事業は、他の実証実験等と関連させることにより介護予防事業に発展させることが可能となるので、引き続き実施の可能性を探る。

「（仮称）コミュニティNPO構想」の可能性について －介護予防事業を例として－

平成16年5月27日
愛知県 高浜市

目 的

住民自治の新たな担い手として、団塊の世代を中心とした住民互助型活動組織の在り方、介護予防を含めた活動分野などについて、特定地域による実証実験を通じた調査研究により、地域内分権化の受け皿組織構想（コミュニティNPO構想）の可能性を模索する。

【模索に当たってのポイント】

- 高齢者自身（団塊の世代）が新たな地域社会の助け合いの仕組みの主体となる
- 介護予防を社会参加、社会貢献、就労、生きがいづくり、健康づくりなど広い概念でとらえる
- 特定地域において、企画から実施までの自主的・主体的取組み（自主創出事業）への期待（地域力向上への期待）

平成15年度実施事業からの効果と課題

【効果】（実施事業のアンケート調査から）

- イベントを通じた、親子・地域とのコミュニケーションづくりへの賛同意見
- 障害者と健常者のふれあいから学べる効果に関する意見
- 実施事業に関する具体的提案
- 主催サイドへの参画意見

【課題】

- 地域力向上を成熟させるための時間とリハビリ的事業展開の必要性
- 地域における代表組織としての認知の必要性
- 地域のキーパーソンの発掘と人材の未成熟

平成 16 年度の事業展開

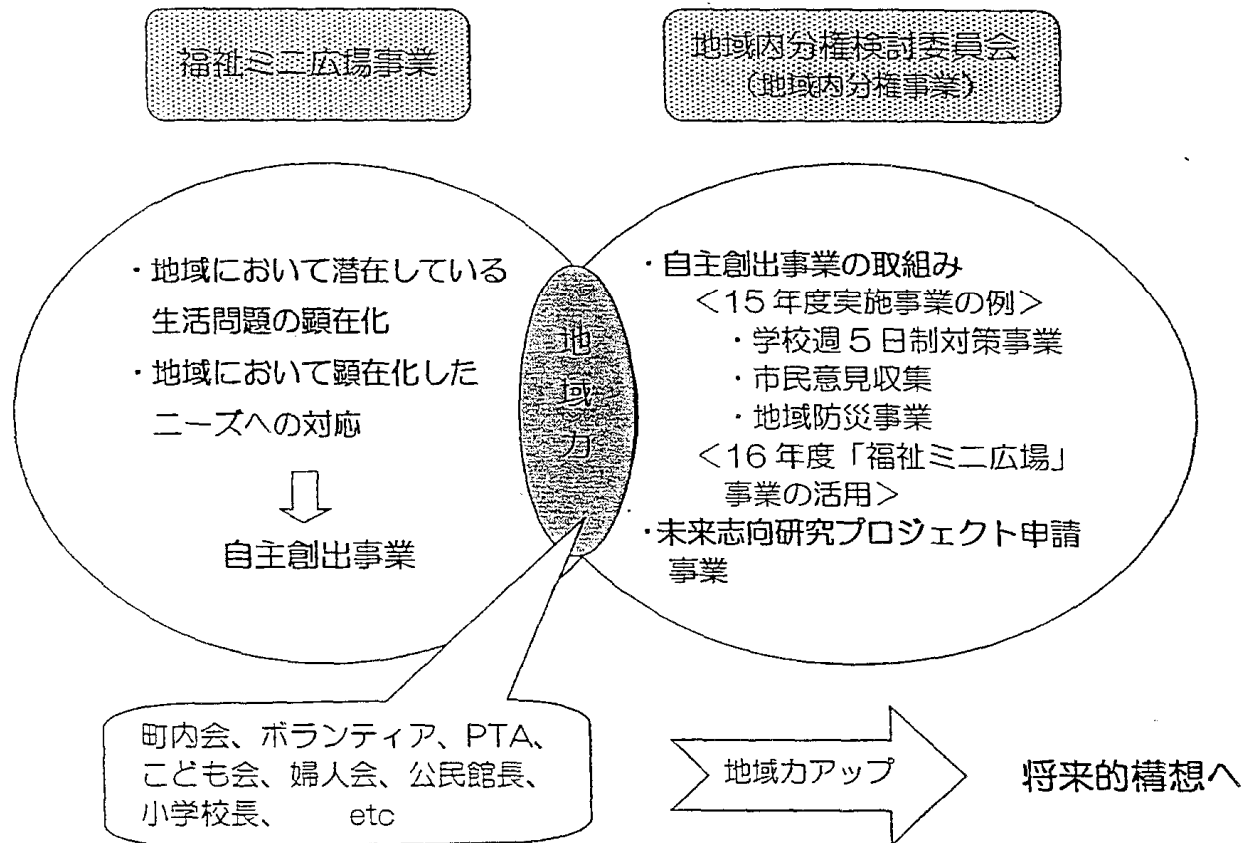
【未来志向研究プロジェクト申請事業】

- 地域内分権受け皿組織の学習機会の提供
- キーパーソンの固定化及び活動実践組織づくり
- 地域における代表組織としての周知及び施策反映のための特定地域内住民意見の収集

【社会福祉協議会「福祉ミニ広場」事業による地域力向上】

- 社会福祉協議会の地域福祉活動計画に定める「福祉ミニ広場」事業をリハビリ的・起爆剂的な事業として、地域力向上の成熟を目指した事業の実施

【平成 16 年度組織づくりのイメージ】



将来的構想

- 活動組織の基盤の安定化（NPO化）
- 市の事業として行ってきた行政サービスの分権化